

## 第 135 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

### 1. 概況

全産業の業況総合判断「D. I.」は 9 期連続で「プラス」を示し、先行きも緩やかな回復が続くと見ている。

1. 業況総合判断「D. I.」は前环比+2.6 ポイントの 10.8 と 9 期連続で「プラス」を示した。
2. 売上高「D. I.」は前环比+5.3 ポイントの 11.3 となった。製造業、卸売業、運輸・倉庫業のプラス幅が拡大し、全体を押し上げた。
3. 収益「D. I.」は前环比+2.7 ポイントの 10.2 となった。建設・不動産業、運輸・倉庫業でプラス幅縮小となったが、全産業で「プラス」を示した。
4. 仕入価格「D. I.」は前环比+5.0 ポイントの 27.4 と上昇を示した。全産業で「プラス」となり、卸売業、運輸・倉庫業では前环比 10 ポイント超の上昇を示した。
5. 経営上の課題は、「求人難」と「人材の育成」の構成比が 5 割超となり、「人」に関する問題が深刻化している。

今回調査(平成29年4月～9月)では世界経済の追い風と共に円安による企業業績の回復期待や株価の上昇を背景として、国内経済は緩やかな拡大を意識されている。一方で、雇用関係では人手不足で高止まりが続いており、経営上の課題として各業種とも上位に位置付けている。今後の見通しについては、東京五輪・リニア関連需要や円安による堅調な輸出が国内経済を牽引し、緩やかな成長が続くと見ている。

